

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	https://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 柳瀬 学	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 生産情報の加工	145,436	169,122	186,825	
全事業合計に占める割合	58.7%	63.7%	63.5%	
(2) 構内保安業務	86,450	86,390	94,392	
全事業合計に占める割合	34.9%	32.5%	32.1%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	15,696	10,075	13,114	
全事業合計に占める割合	6.3%	3.8%	4.5%	
(4) (1)～(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	247,582	265,588	294,231	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

【事業の概要】

- (1) 鋼構造物製作／船舶建造に関わる設計CAD業務、データ入力、人材派遣／研修業務等
- (2) 製作所／事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁・民間向けのOAサポート等のサービス業務

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
損益計算書	売上高 (a)	247,582	265,588	294,231
	売上原価 (b)	173,347	207,549	235,273
	販売費・一般管理費 (c)	83,413	76,486	76,309
	営業損益 (d) = (a) - (b) - (c)	△ 9,178	△ 18,448	△ 17,351
	経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)	635	△ 3,801	1,444
	当期純損益(経常損益＋特別利益－特別損失－法人税等)	256	△ 10,883	2,566
貸借対照表	資産	230,954	222,516	238,725
	負債 (e)	74,416	76,861	90,504
	資本金(基本金) (f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等 (g)	106,538	95,655	98,221
	純資産 (h) = (f) + (g)	156,538	145,655	148,221
	負債・純資産合計 (i) = (e) + (h)	230,954	222,516	238,725

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	67.8%	65.5%	62.1%
流動比率	流動資産／流動負債	385.2%	386.5%	346.6%
借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性				
売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 3.7%	△ 6.9%	△ 5.9%
総資産経常利益率	経常利益／資産合計	0.3%	△ 1.7%	0.6%
効率性				
人件費比率	人件費／売上高	84.1%	88.5%	86.4%
管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	33.7%	28.8%	25.9%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1 人	1 人	1 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： — 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 社内規定に従い支給
常勤正規職員	40 人	50 人	45 人	
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	R6平均年齢※： 41.7 歳
うち、県派遣	0 人	0 人	0 人	R6平均年収※： 3,275 千円
その他職員	29 人	28 人	30 人	嘱託・契約社員27人、出向受入3人
うち、県退職者	0 人	0 人	0 人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		2,532	3,554	2,728
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,532	3,554	2,728
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている。

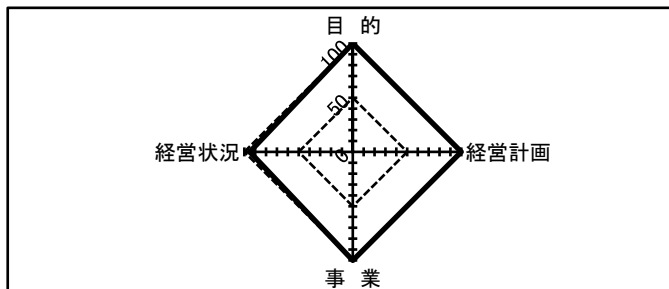
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保
	令和6年度実績	障害者雇用率月平均80.28%を維持し、経常利益1.4百万円を確保した。
	令和7年度目標	障がい者雇用の推進並びに就業定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	経常利益	1.0	百万円	目標	1.0	1.0	1.0
				実績	△ 3.8	1.4	
	売上高	310	百万円	目標	258	292	310
				実績	266	294	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	92	A	92	A	100	A
経営状況	100	A	85	B	95	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	95	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金返済は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	障がい者の新規雇用と定着促進に努めることに注力している。令和6年度末には障害者雇用率78.57%を確保し、障がい者の経済的自立や地域の社会貢献に寄与している。
経営計画	月次ごとに受注が変動する事業のため、受注売上計画の予算と実績の徹底を行い、早期に対策を打つことで事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署ごとのミーティング、生活相談員の面談を通じて事業環境、経営状況、法令順守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事 業	主要事業である、JFEエンジニアリング津製作所の鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、橋梁模型製作、さらには安全動画作成等の新業務の受注増を図り、かつ、JFEエンジニアリング横浜地区でのデータ入力や資料作成案件を継続的に取り組むことで事業基盤の確立に注力している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境の中で中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。累積欠損金、借入金もなく健全財政での経営を維持している。
総括コメント	障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上や、スキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取込み、障がい者と各業務の適正を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。 今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの支援業務の受注を増やし、研修やOJTを通じて、障がい者自らのPC活用に関するスキルをより一層強化し、売上増収を図っていく。

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	県内各所において新規採用に向けた取組を行い、期末時点での障がい者雇用数は40人(うち重度障がい者15人)、障害者実雇用率は78.57%と高水準を保っていることから、障がい者の経済的自立を支援するという目的を十分に達成している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境の中で、受注計画の精微化と予算・実績を比較管理することを徹底し、事業運営の安定化に努めているとともに、法令順守の徹底や、障がい特性に応じた業務配慮に取り組んでいる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	主要事業とするデータ入力等の受注増を図るとともに、JFEエンジニアリングでのデータ入力や資料作成案件に継続的に取り組むことで事業基盤の確立に取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	厳しい事業環境の中で、組織の効率的な運営により、経常利益を着実に確保している。 また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《県の総括コメント》

重度障がい者の経済的自立を図るという目的を果たすため、新規採用に継続して取り組むとともに、職場定着に向けた取組を行った結果、令和6年度末時点の障がい者雇用数40人(うち重度障がい者数15人)、障害者実雇用率は78.57%と高水準を維持しており、本県における障がい者雇用の推進に大きく貢献している。
 令和6年度は、厳しい事業環境のなか、受注計画の精微化や予算と実績の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、経常利益を確保できている。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日財団法人三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月財団法人三重県企業振興公社と財団法人三重県工業技術振興機構が統合し、財団法人三重県産業支援センターが発足 平成15年4月財団法人三重産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 更屋 英洋	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく指定法人として、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

〔事業規模〕

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 生産性向上・業態転換支援補助金事業	1,011,511	899,106	486,004	
全事業合計に占める割合	56.9%	53.2%	36.9%	
(2) 中小企業活性化事業	0	167,141	188,765	
全事業合計に占める割合	0.0%	9.9%	14.3%	
(3) 中小企業センター等事業	152,382	155,257	154,906	
全事業合計に占める割合	8.6%	9.2%	11.8%	
(4) (1)～(3)以外の事業	614,133	469,983	487,728	
全事業合計に占める割合	34.5%	27.8%	37.0%	
全事業合計	1,778,026	1,691,487	1,317,403	経常費用(事業費＋管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

〔事業の概要〕

- (1) エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、賃金引き上げにつなげる生産性向上等への取組の支援を実施
- (2) 財務上の課題を抱えるも事業の将来性が見込め、再構築に取り組む企業の事業再生等の支援を実施
- (3) 中小企業・小規模事業者の課題解決に向け、相談対応、専門家派遣・マッチング等の支援を実施
- (4) よろず支援拠点、事業承継支援、技術開発支援等を実施

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	1,785,780	1,683,482	1,318,954
	経常費用 (b)	1,778,026	1,691,487	1,317,403
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	7,753	△ 8,005	1,551
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	1,190	574	126
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	8,944	△ 7,431	1,677
	当期指定正味財産増減額 (f)	△ 3,719	△ 3,632	△ 1,003
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	5,224	△ 11,063	674
貸借対照表	資産	1,881,433	1,921,506	1,934,039
	負債 (h)	505,718	556,854	568,713
	指定正味財産 (i)	1,330,206	1,326,574	1,325,571
	一般正味財産 (j)	45,508	38,077	39,755
	正味財産 (k) = (i) + (j)	1,375,715	1,364,651	1,365,326
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	1,881,433	1,921,506	1,934,039

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	73.1%	71.0%	70.6%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	15.5%	23.5%	24.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.4%	99.5%	100.1%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	1.0%	1.0%	1.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.4%	△ 0.5%	0.1%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.4%	△ 0.4%	0.1%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	11.6%	12.2%	16.9%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.2%	1.2%	1.6%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R6平均年齢※: ー 歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	R6平均年収※: 規定により支給
常勤正規職員	10人	11人	11人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 38.0 歳
うち、県派遣	5人	5人	5人	R6平均年収※: 5,930 千円
その他職員	41人	43人	46人	一般職: 38人、民間派遣: 7人
うち、県退職者	6人	5人	5人	市派遣: 1人

○県からの財政的支援など

	(単位: 千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		144,849	134,285	139,638
補助金・助成金		1,241,865	1,115,180	714,414
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		1,386,714	1,249,465	854,052
借入金残高(期末残高)		35,092	28,742	22,392
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		118,099	118,099	118,099
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		35,092	28,742	22,392

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和9年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①三重県版経営向上計画認定件数(年間350件) ②相談企業者(社)数(年間1,700件) ③事業承継診断件数(年間2,895件) ④取引あっせん件数(年間315件) ⑤製品開発や事業化等につながる課題解決支援件数(年間20件) ⑥人材確保・育成セミナー等肯定的評価割合(87%以上)
実績	①456件(年間) ②1,282件(年間) ③2,876件(年間) ④309件(年間) ⑤21件(年間) ⑥95.4%

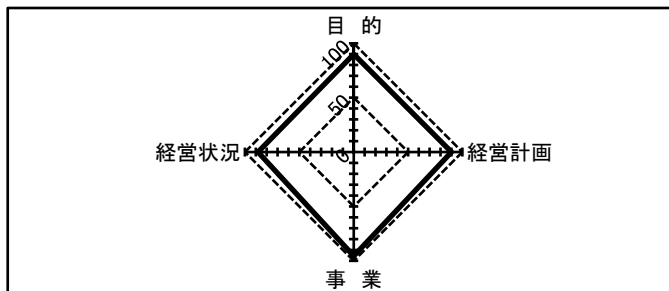
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	第5期中期経営計画において、①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に各事業を整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。
	令和6年度実績	各取組において事業の数値目標を設定し、個別事業における64項目のうち47項目において目標を達成した。目標達成に至らなかった項目についても、令和5年度と同等以上の成果を得ることができ、組織に求められる役割を果たすことができた。
	令和7年度目標	国・県・市等の動きや第5期中期経営計画に合わせて、各事業を①経営基盤の強化②販路拡大・販路開拓③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報収集・発信の5本柱に整理し、可能な限り事業の数値目標を設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	三重県版経営向上計画認定件数	350	件	目標	350	350	350
				実績	790	456	
	相談企業者(社)件数	1,700	件	目標	ー	1,700	1,700
	(よろず支援拠点関係)			実績	ー	1,282	
	取引あっせん件数	315	件	目標	300	315	315
				実績	302	309	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	96	A
経営状況	92	A	84	B	88	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			②	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			②	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	エネルギー価格高騰、物価上昇や人材不足等、国内外の社会経済情勢の変化により、中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が依然として厳しい中、当センターの役割はますます大きくなっている。新産業の創出・地域産業の経営革新等の支援を行うことで、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与し、引き続き社会的要請にこたえていく必要がある。
経営計画	新たに第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)を策定し、三重県版経営向上計画認定件数、相談企業者(社)数、事業承継診断件数、取引あっせん件数等を目標に設定し、全ての項目に挑戦的な目標値を設定し、事業を展開した。令和6年度は、計画の目標6項目のうち3項目で目標を達成している。なお、個別事業で目標を達成した項目は64項目中47項目(73%)となり、計画全体(全事業)で7割以上の成果があがっている。
事 業	第5期中期経営計画(令和6年度～令和9年度)と個別事業での目標達成を目指し、事業を推進した。中期経営計画における「三重県版経営向上計画認定件数」については、エネルギー価格等高騰の影響を受けた中小企業・小規模事業者等に対して、商工団体とより一層の連携を図りつつ、各種補助金を効果的に活用することで、目標値を上回る456件という結果となった。
経営状況	令和5年度はマイナスであった当期経常増減額について、当期増減額は1,551千円となり、令和5年度比9,556千円の増加となった。引き続き健全な経営の持続に努める。
総括コメント	世界経済の影響により、円安や物価高騰が継続する中、こうした影響を受けている県内中小企業・小規模事業者等に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。第5期中期経営計画について、事業目標のうち3項目を達成し、個別事業についても、概ね高い水準で目標を達成している。中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、生成AI等の新技術による急激なデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速やカーボンニュートラルへの対応といった新たな課題も出てきている。そうした課題に的確な対応ができるよう、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や各事業の質の向上に取り組み、支援の充実・利用者の満足度の向上を図る。

【県の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	中小企業・小規模事業者等を取り巻く環境が依然として厳しい中、エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人として、その目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	新たに第5期中期経営計画を策定し、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、成果目標6項目のうち3項目で、また、事業全体では73%の割合で、目標を達成している。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	A	A	A	エネルギー価格等高騰の影響を受けた事業者への支援事業をはじめ、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施し、目標達成に向けて取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	B	令和5年度にマイナスであった当期経常増減額が、令和6年度にはプラスに転じ、改善された。令和7年度以降も、より一層の事業者支援を行うとともに、効率的な法人運営を行い、引き続き健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は、新たに第5期経営計画を策定し、円安や物価高騰の影響を受けている事業者への支援をはじめ事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施した。
 米国関税の影響もあり、中小企業等を取り巻く環境が依然として厳しい状況の中、引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、多様化する課題に的確に対応できるよう、事業者支援のさらなる充実を図られたい。また、コンプライアンスを重視した経営の徹底と健全な法人運営に引き続き取り組まれたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山本 和典	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 受託事業収入	120,118	105,633	102,243	就労支援事業等
全事業合計に占める割合	55.4%	52.6%	51.5%	
(2) 入居団体負担金収入	63,219	60,425	63,227	貸事務所等
全事業合計に占める割合	29.1%	30.1%	31.8%	
(3) 施設利用収入	13,224	13,918	13,080	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	6.1%	6.9%	6.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	20,418	20,994	19,970	文化事業、時間外冷暖房、売店等
全事業合計に占める割合	9.4%	10.4%	10.1%	
全事業合計	216,979	200,970	198,520	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー等専門員による、若年求職者等就労・就業支援
- (2) 三重県勤労者福祉会館の一部を三重県、労働団体及び労働福祉団体等に事務所として貸出
- (3) 三重県勤労者福祉会館の一部を県内の勤労者、労働団体等に会議室として貸出
- (4) 三重県勤労者福祉会館の時間外冷暖房業務、売店(自動販売機含む)運営、助成金・出資配当等

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)	216,979	200,970	198,520
	経常費用 (b)	222,381	197,317	200,281
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
	当期経常外増減額 (経常外収益－経常外費用) (d)	0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
	当期指定正味財産増減額 (f)	0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)	△ 5,402	3,653	△ 1,761
貸借対照表	資産	81,323	80,078	78,457
	負債 (h)	47,741	42,843	42,982
	指定正味財産 (i)	0	0	0
	一般正味財産 (j)	33,582	37,235	35,475
	正味財産 (k) = (i) + (j)	33,582	37,235	35,475
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		81,323	80,078	78,457

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性				
正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	41.3%	46.5%	45.2%
借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	11.7%	8.7%	8.9%
経常比率	経常収益／経常費用	97.6%	101.9%	99.1%
自己収益比率	自己収益／経常収益	43.5%	46.4%	47.4%
収益性				
当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 2.5%	1.8%	△ 0.9%
総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 6.6%	4.6%	△ 2.2%
効率性				
人件費比率	人件費／経常費用	46.5%	48.9%	47.9%
管理費比率	管理費／経常費用	27.3%	30.5%	32.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の支給規定による
常勤正規職員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※：－歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※：法人の支給規定による
その他職員	30人	29人	28人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	専門員20人、業務補助職員8人

○県からの財政的支援など

	(単位：千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		48,086	53,045	51,661
補助金・助成金		0	0	0
負担金		43,369	42,588	44,797
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		91,455	95,633	96,458
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①会議室稼働率 50% ②就職支援者数 1,900名 ③正味財産残高 35,000千円
実績	①会議室稼働率 46.4% ②就職支援者数 1,329名 ③正味財産残高 35,475千円

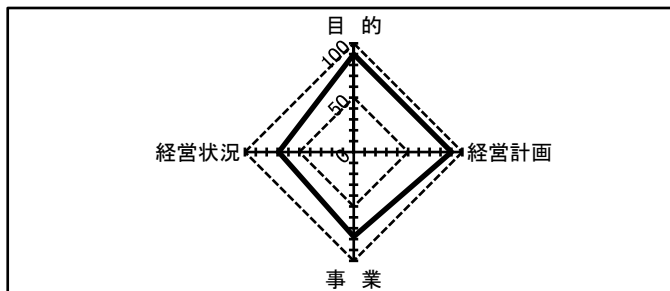
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和6年度実績	・研修室の音響設備を更新し、Web会議に対応可能な設備に充実させた。 ・三重県から受託の「おしごと広場みえ運営総合事業」をはじめ、8件の就労・就業支援事業を受託し、各事業間の連携でより幅広い階層への支援ができた。
	令和7年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実 ・無人店舗「Maxマート」の利用促進

	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
定量目標	会議室利用収入	14,390	千円	目標	14,114	14,597	14,390
				実績	13,918	13,080	
	入居団体負担金収入	64,860	千円	目標	63,975	62,285	64,860
				実績	60,425	63,227	
	事業費支出	141,746	千円	目標	140,204	139,842	141,746
				実績	137,113	135,599	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	78	B	78	B	78	B
経営状況	73	B	78	B	69	B

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	78	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	69	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	③	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

	令和6年度コメント
目 的	労働者及び労働者団体の福祉厚生活動を積極的に推進するとともに、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与（貸事務所・貸会議室）事業の管理・運営、就労支援事業、文化事業等目的に沿った事業を実施している。
経営計画	第4期中期経営計画（令和6年度～令和8年度計画）において数値目標①会議室稼働率及び②就労支援者数については、未達ではあるものの一定水準に達しており、③正味財産残高については目標値を上回った。定性目標についても、概ね達成されている。今後も経営計画に基づき、勤労者福祉に寄与するための活動を継続し、経営基盤強化のため、収益事業の収益向上に向けた工夫を図っていく。
事 業	三重県勤労者福祉会館のサービス向上を目指した管理運営、幅広い就労支援事業、文化事業の取組等、概ね計画通りに実施できた。 特に近隣にコンビニ等がないことから、入居団体職員の福利厚生の実策として会館1階に「Maxマート」を開設し、入居者アンケートで好評を得ている。
経営状況	会館設備の不具合などにより、臨時的な修繕費用の発生、光熱費の高騰及び物価上昇、令和5年度黒字決算の影響による公租公課の増などにより、損失計上した。 一方、受託事業の縮小により一般会計からの立替が減少し資金繰りや出納管理に一定の余裕が生まれた。引き続き事業継続、安定的な資金繰りを視野に取り組む。

総括コメント	令和6年度は、築50年を迎えた会館建物付随設備の臨時的修繕により支出が増加し、収支差額は△1,760,576円となった。これは一時的な支出増によるものであり、長期的な財務基盤の毀損には至っていない。 受託事業や自主事業については、利用者ニーズに沿った内容で例年通り安定的に実施され、団体として掲げた定性目標「利用満足度の維持・向上」や「地域ニーズへの的確な対応」については概ね達成されたと評価している。また、定量目標として設定していた参加者数・実施件数の達成率も一定水準に達しており、事業実施状況はおおむね順調であるといえる。 今後は、各事業の費用対効果の検証や運営体制の見直しを行いながら、財務の安定化と持続可能な経営の実現に向けて取り組んでいく。
--------	---

【県の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	物価上昇をはじめとする勤労者を取り巻く環境が大きく変化する中で、就労・就業支援など、社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営を行うとともに、「第4期中期経営計画」を策定し、着実に実施した。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	施設貸与事業においては、施設利用者の安全・安心の確保及び満足度の向上のため、適時的確に優先順位を考慮した長期保全計画（修繕計画）の更新を行うとともに、県との連携を密にすることが望まれる。また、就労・就業支援事業については、引き続き企業と求職者とのミスマッチ等の課題を踏まえた効果的な事業実施が望まれる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	令和5年度の黒字から令和6年度は赤字に転じたが、収支相償を求められる公益法人として、比較的経営は安定している。引き続き、団体の安定的な経営を継続されたい。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は「第4期中期経営計画」（令和6年度～令和8年度）の初年度で、会議室の稼働率向上に向けて、WEB会議に対応できるよう設備を充実させた。また、空き事務室への入居者募集に取り組んだ。その結果、会議室稼働率及び同利用収入は目標に届かなかった一方、新たに入居者が決定したことで入居団体負担金収入は増加し、収入確保へつながったことは評価できる。就職支援者数の目標達成率は、約70%であり、企業と求職者のミスマッチの解消により、改善に向けた取組が必要である。

大規模修繕の影響による会議室利用者の減少などにより、令和6年度は経常損失を計上したが、正味財産残高は、計画どおり推移しており、長期的な財務基盤に棄損をもたらすものではないと考えられる。

引当金の計上については、必要額までの積立を行えるよう適切に対応いただき、今後も安定的な経営に向けて、会議室利用の一層の周知や就職支援の増加に向けた取組に注力されたい。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 稲垣 清文	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	15.1%
団体の目的	中小企業・小規模事業者の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(1) 信用保証業務	505,341,750	463,321,923	448,364,822	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2) (1)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	505,341,750	463,321,923	448,364,822	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。また、割合についても内訳の計が100%にならない場合があります。

[事業の概要]

- (1) 中小企業・小規模事業者が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

(単位:千円)		令和4年度	令和5年度	令和6年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)	5,269,188	5,351,198	5,515,293
	経常支出 (b)	3,382,957	3,403,366	3,509,426
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)	1,886,231	1,947,832	2,005,867
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出) (d)	△ 263,636	234,646	△ 576,338
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)	1,622,595	2,182,478	1,429,529
貸 借 対 照 表	資産	564,828,611	523,691,308	509,783,898
	負債 (h)	524,969,292	481,649,511	466,312,572
	基本財産 (i)	29,424,079	30,515,319	31,230,085
	余剰金等 (j)	10,435,239	11,526,477	12,241,241
	正味財産 (k) = (i) + (j)	39,859,319	42,041,797	43,471,326
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)	564,828,611	523,691,308	509,783,898

※各数値は千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	7.1%	8.0%	8.5%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	155.8%	157.2%	157.2%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	87.2%	59.1%	70.7%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	35.8%	36.4%	36.4%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋正味財産)	0.3%	0.4%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	20.5%	20.2%	22.8%
	管理費比率	管理費／経常支出	35.7%	36.3%	40.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R6平均年齢※: 64.4歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 12,714千円
常勤正規職員	56人	55人	58人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R6平均年齢※: 40.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R6平均年収※: 6,734千円
その他職員	17人	19人	23人	嘱託職員14人、パート9人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
委託料		81,619	94,066	0
補助金・助成金		512,141	2,024,754	1,394,173
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		593,760	2,118,820	1,394,173
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和6年度～令和8年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証による金融支援の推進 ③求償権の適正な管理と効率性を重視した回収 ④経営基盤の強化 ⑤本店ビルの新築移転
実績	①正常返済先には「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業(み・エールbiz)」を活用して168企業に行動計画を策定し、返済緩和先には42企業へ専門家の派遣を行った。②中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて、伴走支援型特別保証制度を含む各種保証制度の提案を行った。③迅速かつ効率的な回収及び適切な実態把握を図るため、不動産の売却や法的措置の実施等、顧問弁護士の活用に取り組んだ。④「健康経営宣言」及び「人的資本経営宣言」を行い、職員の健康とスキルアップを支援するため、健康経営に係るロードマップや職員の能力向上を目的としたスキルマップを作成した。⑤協会内にプロジェクトチームを立ち上げ、職員へのヒアリングや説明会を通じて検討を重ね、基本設計を完了させた。

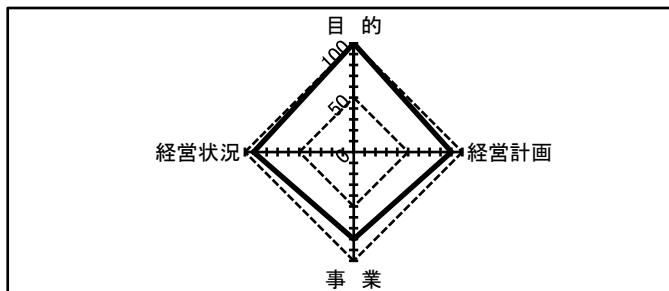
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和6年度目標	①経営者保証に依存しない融資慣行の確立加速 ②創業支援の強化 ③収益力改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底
	令和6年度実績	令和6年度は、中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて各種保証制度を提案し、経営改善支援につながる金融支援に取り組んだ。「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業(み・エールbiz)」による予防的な経営改善支援を行った。
	令和7年度目標	①経営者保証に依存しない保証の取組推進 ②創業支援の強化 ③経営改善・事業再生・再チャレンジ・廃業支援の強化 ④経営支援の効果的な実施に向けた定量的効果検証 ⑤健康経営の実践と人的資本経営の推進 ⑥コンプライアンスの徹底

定量目標	指標	数値目標	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	保証承諾	115,000	百万円	目標	110,000	125,000	115,000
				実績	165,607	109,491	
	保証債務残高	428,646	百万円	目標	416,200	439,203	428,646
				実績	463,322	448,365	
	代位弁済	7,000	百万円	目標	8,000	6,000	7,000
				実績	4,155	6,443	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	84	B	84	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①			
3. 事業に対する評価					比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	②			
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	②			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①			

※ 回答①＝5点、②＝3点、③＝1点、④＝0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率＝(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
《団体自己評価コメント》	
	令和6年度コメント
目 的	事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者」という。）に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図るとともに、助言等を含めた経営支援を行うことで、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	令和6年度から令和8年度までの「第7次中期事業計画」を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
事 業	令和6年度は中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じて、伴走支援型特別保証制度を含む各種保証制度の提案を行った。保証承諾は伴走支援型特別保証制度が6月に終了した影響で計画を下回ったが、保証債務残高は伴走支援型特別保証制度を活用し、借換による据置期間を再設定するなどの資金繰り支援を行ったことで計画を上回った。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催したほか、新たに「創業カレッジ卒業生の集い」を開催し、創業予定者や創業者同士の交流の場を設け、創業者に対するサポートの充実を図った。 経営支援については、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」の事務局として、関係機関と協働して予防的に経営改善が必要な中小企業者に対して訪問や専門家派遣を行い、行動計画の策定を行った。また、経営改善に取り組もうとする中小企業者に対して、外部専門家による経営課題の抽出、課題解決、計画策定といった経営改善サポートメニューを展開するとともに、支援実施後、モニタリングを活用して、改善が軌道にのっていない企業の課題解決支援に取り組んだ。その結果、代位弁済額は増加したものの、ゼロゼロ融資全体の代位弁済率は全国に比べ低い水準を維持している。 なお、令和6年度は保証料の誤徴収や保証書の誤発送などが発生したため、コンプライアンス委員会で経過報告や対応方針について協議、検討を行い、再発防止策について周知徹底を図った。
経営状況	令和5年度に比べ、保証債務残高、保証料収入ともに減少し、代位弁済が増加したことにより、令和6年度の収支差額は約14億円となった。
総括コメント	令和6年度は伴走支援型特別保証制度が6月に終了した影響で保証承諾が計画を下回ったが、保証債務残高は借換支援を行ったことで計画を上回った。また、代位弁済額は増加したものの、ゼロゼロ融資全体の代位弁済率は全国に比べ低い水準を維持している。引き続き、中小企業者に対する資金繰り支援を行うとともに、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」等において、企業の課題解決支援に取り組む。 なお、令和6年度に発生したコンプライアンス抵触事案に対して、対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【県の審査及び評価結果】

＋：団体自己評価結果に比べて高く評価（良好な点が認められる）
 －：団体自己評価結果に比べて低く評価（課題が認められる）
 空白：団体自己評価結果と概ね同じ評価

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度コメント
目 的	団体自己評価	A	A	A	エネルギー・原材料価格の高騰等の影響による資金需要が高まっていることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	「第7次中期事業計画」及び令和6年度経営計画に基づき、「資金調達支援」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事 業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾は目標を下回ったが、保証債務残高は目標を上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	資金繰り支援がコロナ禍以前の水準に戻る中、今後の景気動向等によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《県の総括コメント》

令和6年度は資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援や金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援に取り組んだ。
保証承諾、代位弁済については目標に届かなかったが、保証債務残高はゼロゼロ融資の借換支援を行ったことで計画を上回り、「三重県中小企業支援ネットワーク推進事業（み・エールbiz）」等による中小企業者の実情やニーズ、経営課題に応じた経営支援への取組は評価できる。
米国関税の影響など不透明な経済状況の中、引き続き中小企業者のニーズ把握に努めるとともに、国や県等の施策との連携により資金供給の円滑化に取り組まれない。また、誤徴収や誤発送などの再発防止に向けてコンプライアンスを重視した業務運営に努められたい。